

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	安全衛生管理事務	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間 年度～
	施策	組織経営と人事マネジメントの充実	種別 法定+任意
	基本事業	適正な人事管理と人材育成	市民協働
予算科目コード	01-020101-11 単独	根拠法令・条例等	守谷市職員安全衛生管理規則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
労働者の健康障害の防止や健康の保持増進を図るため。	職員健康診断の実施 産業医と連携を図りながら職場内巡視等及びストレスチェックの実施
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
職員の安全及び健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進し、職員の事務能力が十分に発揮できる環境を整える。	
（参考）基本事業の目指す姿	
組織間、組織内連携を機動的に行うとともに、課題解決に取り組む効率的な組織運営に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
	項目	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	7,178	6,006	6,369	7,137	7,137
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	909	0	0	0	0
	一般財源	6,269	6,006	6,369	7,137	7,137
	正職員人工数（時間数）	177.00	192.00	192.00	192.00	192.00
	正職員人件費	726	787	802	0	0
	トータルコスト	7,904	6,793	7,171	7,137	7,137

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	職員等管理事務	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間 年度～
	施策	組織経営と人事マネジメントの充実	種別 法定+任意
	基本事業	適正な人事管理と人材育成	市民協働
予算科目コード	01-020101-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市職員の任用に関する規則 ほか

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷市職員の人事・給与等に関する管理事務及び非常勤職員等の労務管理により職員数の適正化を図るため。	定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
職員数の適正化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な人事管理を行い、健康で安心して働くことができる職場環境の創出に努めるとともに、職員の能力開発を継続的に実践する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
	項目	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	3,721	34,059	37,620	51,976	51,976
	国・県支出金	0	164	160	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	1,783	1,818	2,006	2,006
	一般財源	3,721	32,112	35,642	49,970	49,970
	正職員人工数（時間数）	4,347.00	5,248.00	5,248.00	5,248.00	5,248.00
	正職員人件費	17,823	21,517	21,910	0	0
	トータルコスト	21,544	55,576	59,530	51,976	51,976

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	職員研修事業	担当課	総務課	
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間	年度～
	施策	組織経営と人事マネジメントの充実	種別	任意の事務
	基本事業	適正な人事管理と人材育成	市民協働	
予算科目コード	01-020101-10 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>人材育成方針に基づき、「公務への使命と責任を自覚し、住民の期待と信頼に応えられるよう自らを高める意欲を持ち、常に自己啓発に努めようとする職員の育成」「市政の目標を理解し、強い意欲と積極性を持って、政策を形成できる職員の育成」「時代の変化や多種多様な行政環境に的確に対応できる柔軟な思考力や創造性を持つ職員の育成」を目標として実施している。</p>	<p>階層の研修：職員の職位・職務に応じた役割の認識や職務遂行に必要な能力の向上を目的に研修を実施する。 <研修名> 新規採用職員課程, 第一部職員課程, 第二部職員課程, 第三部職員課程, 監督者第一部課程, 監督者第二部課程, 新任課長補佐課程, 現任課長補佐課程, 新任課長課程, 新任部長等課程 特別研修：職員の担当業務を的確に遂行できる能力と、時代や環境の変化に即応できる適応力を養成する。 <研修名> 文書事務講師養成研修 外17研修</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>職員の資質向上及び職員のスキルアップによる住民サービスの質的向上を図る。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>適正な人事管理を行い、健康で安心して働くことができる職場環境の創出に努めるとともに、職員の能力開発を継続的に実践する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p>	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
	項目	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	972	820	1,050	2,186	2,186
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5	16	23	0	0
	一般財源	967	804	1,027	2,186	2,186
	正職員人工数（時間数）	559.00	791.00	791.00	791.00	791.00
	正職員人件費	2,292	3,243	3,302	0	0
	トータルコスト	3,264	4,063	4,352	2,186	2,186

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	取手地方公平委員会事務	担当課	総務課
総合計画	政策	信頼に応える行政運営	計画期間 年度～
	施策	組織経営と人事マネジメントの充実	種別 法定事務
	基本事業	適正な人事管理と人材育成	市民協働
予算科目コード	01-020109-02 単独	根拠法令・条例等	地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法7条第4項

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方公務員法により設置が義務付けられており、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずることを職務とする行政委員会である。	事務を取手地方公平委員会に委託しており、負担金を納めている。（地公法第7条第4項）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
職員の給与、勤務条件に関する措置の要求に対して、審査・判断を行い、必要な措置を講じる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
適正な人事管理を行い、健康で安心して働くことができる職場環境の創出に努めるとともに、職員の能力開発を継続的に実践する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了					

コストの推移						
	項目	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	91	89	77	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	91	89	77	0	0
	正職員人工数（時間数）	0.00	3.00	3.00	3.00	0.00
	正職員人件費	0	12	13	0	0
	トータルコスト	91	101	90	0	0